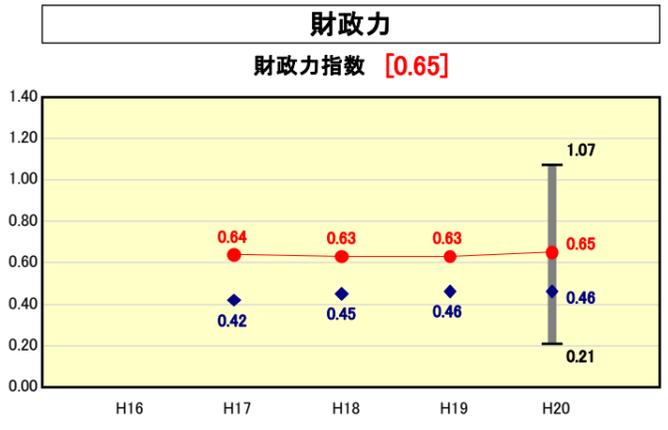


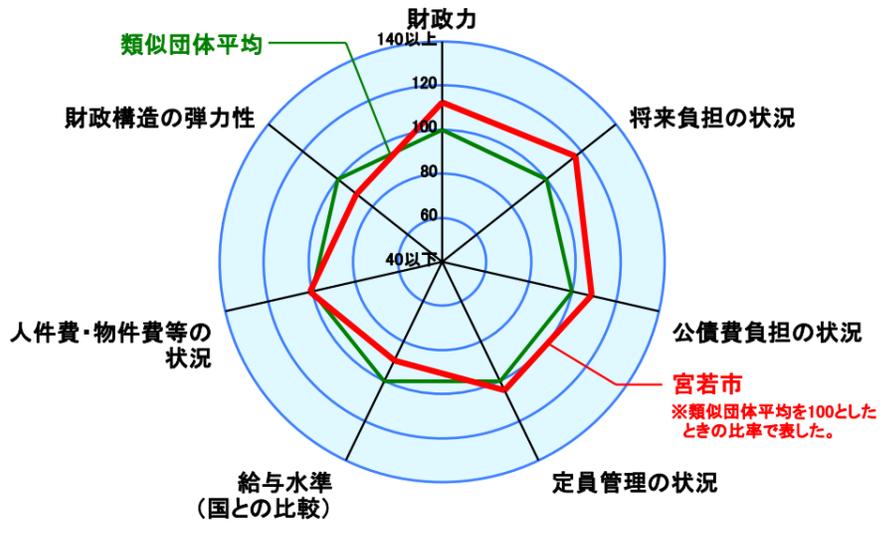
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



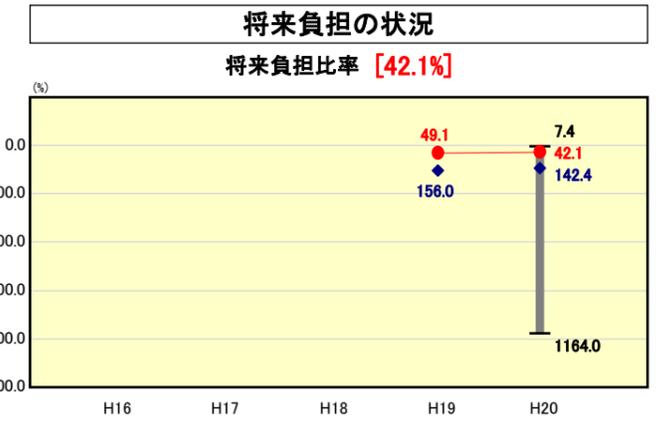
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 14/129  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

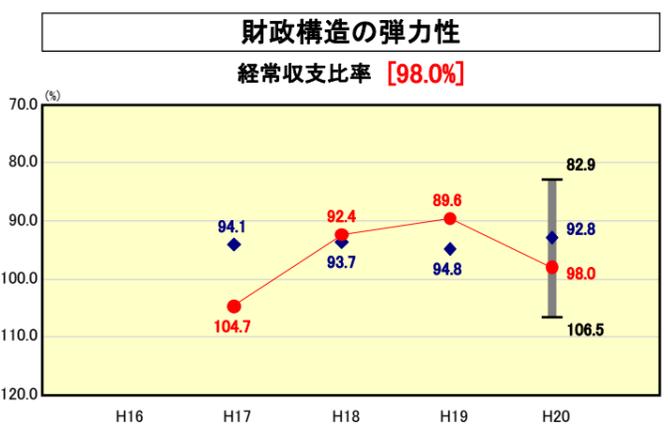
人口	31,325	人(H21.3.31現在)
面積	139.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,544,815	千円
歳入総額	16,086,739	千円
歳出総額	14,766,683	千円
実質収支	728,660	千円



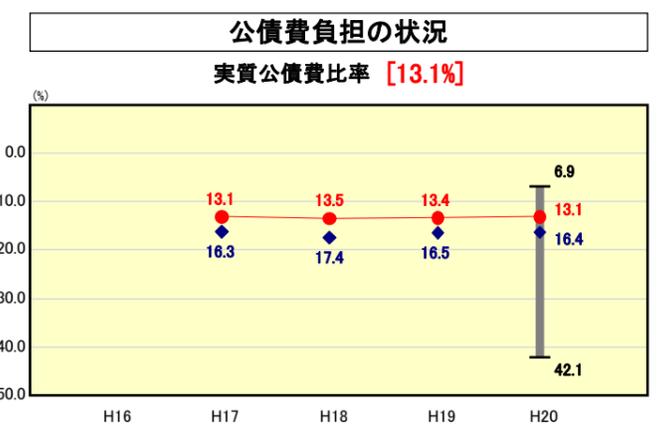
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



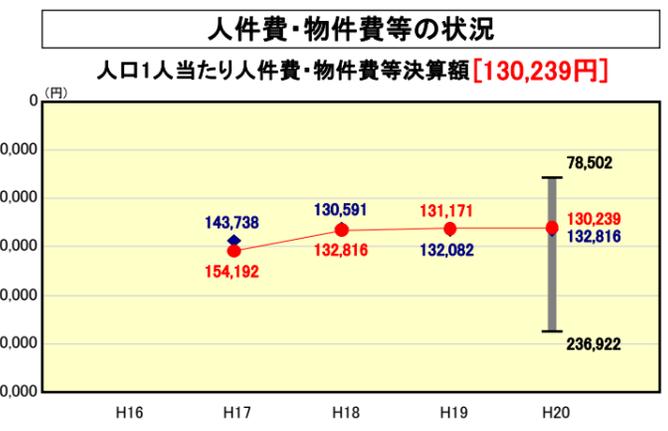
類似団体内順位 8/129  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



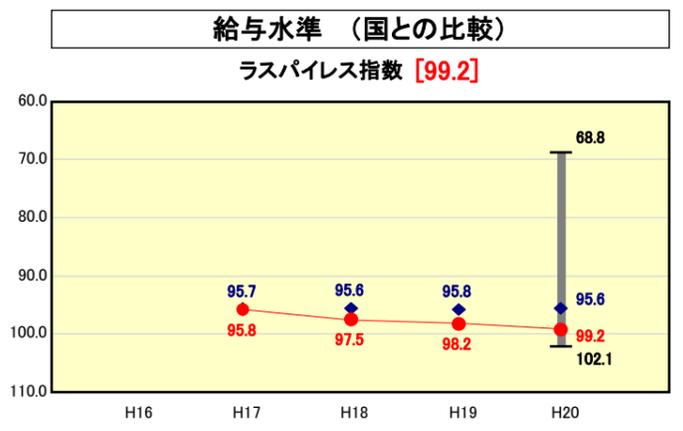
類似団体内順位 111/129  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



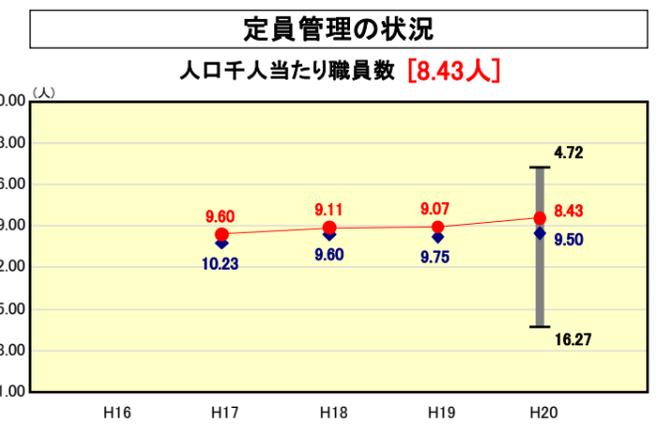
類似団体内順位 18/129  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 65/129  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 114/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 37/129  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○**財政力**  
平成19年度の自動車関連企業の業績が好調であったため、これによる税収の増が、平成20年度単年度数値(0.724)を押し上げ、類似団体平均を上回る0.65となった。しかし、今後、景気低迷による収益の大幅な減少が懸念され、指数の低下が見込まれるため、コンビニ収納の実施や滞納対策の強化などにより、確実な歳入の確保に努める。

○**財政構造の弾力性**  
行財政改革により、人件費、公債費等の経常経費は着実に削減をしているが、自動車関連企業の収益の増減によって、法人市民税や普通交付税が大幅減となったため、98.0%と極めて硬直した財政構造となった。今後、急激な景気回復による税収増が見込めないため、さらなる行財政改革の推進により、経常経費削減、税等収入の確保、計画的な地方債発行を行い、財政構造の弾力性の確保に努める。

○**人件費・物件費等の状況**  
類似団体平均値よりわずかに下回っているが、人件費における時間外勤務手当と物件費の水準が高くなっている。物件費においては、臨時職員の増員等により増額になっている。今後、組織・機構や事務事業の見直しを行い、行政のスリム化を図ることで、臨時職員の配置を見直すとともに、事務改善を積極的に行い、職員の時間外勤務の縮減に努める。

○**給与水準**  
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.6%上回っている。現在、定員管理計画による職員数の適正化を図っており、これと併せて諸手当の総点検を行い、類似団体平均の水準となるよう給与の適正化に努める。

○**将来負担の状況**  
将来負担比率の減少は、償還満了による地方債残高の減少が主な要因となっている。今後、施設整備等の大型投資事業のための合併特例債の発行が見込まれる。このため、総合計画実施計画に掲げた事業について、経済・財政状況を勘案し、毎年度見直しを行いながら、後世に大きな負担を残さないよう、適正な事業量の把握に努め、財政の健全化を図る。

○**公債費負担の状況**  
実質公債費比率は、過去からの起債抑制策により、類似団体平均より低くなっている。今後、施設整備等の大型投資事業が控えていることから、地方債の発行に当たっては、交付税算入率の高い合併特例債の発行を優先し、実質公債費比率の上昇をできる限り抑制する。

○**定員管理の状況**  
集中改革プランにおいて、職員数の適正化を図ることとしており、平成17年度から5年間の職員削減数を45人と設定し、計画的に取り組んでいる。平成21年度当初において、51人の削減を果たし目標を達成しているが、今後、市民サービスの低下を招くことなく、円滑に業務を遂行できるよう定員の適正化を更に進めていく。